(19) **日本国特許庁(JP)**

(12) 公 開 特 許 公 報(A)

(11)特許出願公開番号

特開2016-204610 (P2016-204610A)

(43) 公開日 平成28年12月8日 (2016.12.8)

(51) Int.Cl. F I テーマコード (参考)

COSF 299/00 (2006.01) COSF 299/00 4 J O 2 6 **COSF 293/00** (2006.01) COSF 293/00 4 J O 2 7

審査請求 未請求 請求項の数 3 OL (全 27 頁)

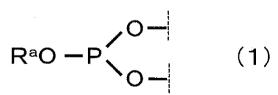
-		Ι	
(21) 出願番号	特願2015-91631 (P2015-91631)	(71) 出願人	000001085
(22) 出願日	平成27年4月28日 (2015.4.28)		株式会社クラレ
			岡山県倉敷市酒津1621番地
		(74) 代理人	110001070
			特許業務法人SSINPAT
		(72) 発明者	田邊 裕史
			茨城県つくば市御幸が丘41番地 株式会
			社クラレ内
		(72)発明者	清水 星哉
			茨城県つくば市御幸が丘41番地 株式会
			社クラレ内
		(72) 発明者	岡本 勇
			茨城県つくば市御幸が丘41番地 株式会
			社クラレ内
			最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 (メタ) アクリル系重合体組成物

(57)【要約】

【課題】硬化速度に優れる(メタ)アクリル系重合体組成物を提供。

【解決手段】活性エネルギー線硬化性基を側鎖に2つ以上有する(メタ)アクリル系重合体(A)、および下記一般式(1)で示される部分構造を2つ有するリン系化合物(B)を含む(メタ)アクリル系重合体組成物(下記式中、R^aは炭素数3~20の炭化水素基を表す)。



10

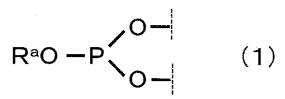
【選択図】なし

【特許請求の範囲】

【請求項1】

活性エネルギー線硬化性基を側鎖に2つ以上有する(メタ)アクリル系重合体(A)、および下記一般式(1)で示される部分構造を2つ有するリン系化合物(B)を含む(メタ)アクリル系重合体組成物。

【化1】



(式中、R^aは炭素数3~20の炭化水素基を表す)

【請求項2】

前記(メタ)アクリル系重合体(A)100質量部に対するリン系化合物(B)の含有量が0.001~10質量部である、請求項1に記載の(メタ)アクリル系重合体組成物

【請求項3】

前記一般式(1)中の R ^aが炭素数 3 ~ 2 0 のアルキル基を表す、請求項 1 または 2 に記載の(メタ)アクリル系重合体組成物。

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

[0001]

本 発 明 は 、 活 性 エ ネ ル ギ ー 線 を 照 射 し た 際 の 硬 化 速 度 が 向 上 し た (メ タ) ア ク リ ル 系 重 合 体 組 成 物 に 関 す る 。

【背景技術】

[0002]

紫外線や電子線などの活性エネルギー線を照射することで硬化する活性エネルギー線硬化性材料が知られており、接着剤、粘着剤、塗料、インク、コーティング剤、光造形材などの用途に用いられている。

[0003]

中でも、活性エネルギー線硬化性基を有する(メタ)アクリル系重合体は、光学用途への有用性が期待でき、検討が進められている(特許文献1、特許文献2参照)。

これら活性エネルギー線硬化性材料は、生産性向上の観点から硬化速度を高めることが 求められる。

【先行技術文献】

【特許文献】

[0004]

【特許文献1】国際公開第2013/141105号

【特許文献2】国際公開第2014/148251号

【発明の概要】

【発明が解決しようとする課題】

[0005]

本発明は、活性エネルギー線を照射した際の硬化速度に優れる(メタ)アクリル系重合体組成物を提供することを目的とする。

【課題を解決するための手段】

[0006]

本発明者らは上述の目的を達成すべく鋭意検討した結果、活性エネルギー線硬化性基を 側鎖に2つ以上有する(メタ)アクリル系重合体に、特定のリン系化合物を添加すること で硬化速度が向上することを見出した。

20

10

30

40

[0007]

すなわち、本発明は、

[1]活性エネルギー線硬化性基を側鎖に2つ以上有する(メタ)アクリル系重合体(A)、および下記一般式(1)で示される部分構造を2つ有するリン系化合物(B)を含む(メタ)アクリル系重合体組成物;

[2]前記(メタ)アクリル系重合体(A)100質量部に対するリン系化合物(B)の含有量が0.001~10質量部である、上記[1]の(メタ)アクリル系重合体組成物 ;並びに

[3]前記一般式(1)中のR^aが炭素数3~20のアルキル基を表す、上記[1]または「2]の(メタ)アクリル系重合体組成物;を提供する。

[0008]

【化1】

$$R^{a}O - P \begin{pmatrix} O - & & \\ & & \\ O - & & \end{pmatrix}$$
 (1)

(式中、R^aは炭素数3~20の炭化水素基を表す)

【発明の効果】

[0009]

本発明の(メタ)アクリル系重合体組成物は活性エネルギー線を照射した際の硬化速度に優れる。

かかる効果は、(メタ)アクリル系重合体(A)が有する活性エネルギー線硬化性基付近に分散するリン系化合物(B)が、光重合開始剤によって発生したラジカルを速やかにトラップした後、活性エネルギー線硬化性基に効率的に伝播することで発現すると推定している。

【発明を実施するための形態】

[0010]

以下、本発明について、詳細に説明する。

本発明の(メタ)アクリル系重合体組成物には、(メタ)アクリル系重合体(A)が含まれる。なお、本明細書中において「(メタ)アクリル」とは「メタクリル」と「アクリル」との総称を意味し、後述する「(メタ)アクリロイル」は「メタクリロイル」と「アクリロイル」との総称を意味し、後述する「(メタ)アクリレート」は「メタクリレート」と「アクリレート」との総称を意味する。

[0011]

(メタ)アクリル系重合体(A)は、側鎖として活性エネルギー線硬化性基を含んでいる。かかる活性エネルギー線硬化性基は、活性エネルギー線の照射によって重合性を示す。この結果、本発明の(メタ)アクリル系重合体組成物は活性エネルギー線の照射によって硬化する。

[0012]

なお、本明細書において活性エネルギー線とは、光線、電磁波、粒子線およびこれらの組み合わせを意味する。光線としては遠紫外線、紫外線(UV)、近紫外線、可視光線、赤外線などが挙げられ、電磁波としてはX線、線などが挙げられ、粒子線としては電子線(EB)、プロトン線(線)、中性子線などが挙げられる。硬化速度、照射装置の入手性、価格等の観点から、これら活性エネルギー線の中でも紫外線、電子線が好ましく、紫外線がより好ましい。

[0 0 1 3]

上記(メタ)アクリル系重合体(A)は、活性エネルギー線硬化性基を側鎖に2つ以上有する。本明細書において、活性エネルギー線硬化性基とは、上記活性エネルギー線の照

10

20

30

40

射により重合性を示す官能基を意味し、例えば(メタ)アクリロイル基、(メタ)アクリロイルオキシ基、ビニル基、アリル基、ビニルオキシ基、1,3・ジエニル基、スチリル基等のエチレン性二重結合(特に一般式 C H₂ = C R・(式中、R はアルキル基または水素原子)で示されるエチレン性二重結合)を有する官能基;エポキシ基、オキセタニル基、チオール基、マレイミド基等が挙げられる。

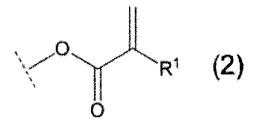
[0014]

上記活性エネルギー線硬化性基は、下記一般式(2)で示される部分構造(以下「部分構造(2)」と称する)を含む活性エネルギー線硬化性基であることが好ましい。

[0015]

【化2】

10



(式中、R¹は水素原子または炭素数1~20の炭化水素基を表す)

[0016]

上記一般式(2)中、 R ¹が表す炭素数 1 ~ 2 0 の炭化水素基としては、例えばメチル基、 エチル基、 n ・プロピル基、イソプロピル基、 n ・ブチル基、イソブチル基、 s e c ・ブチル基、 t ・ブチル基、 2 ・メチルブチル基、 3 ・メチルブチル基、 2 ・エチルブチル基、 1 ・ペンチル基、 2 ・ 2 ・ ジメチルブチル基、 2 ・ 3 ・ ジメチルブチル基、 n ・ペンチル基、 ネオペンチル基、 n ・ ヘキシル基、 2 ・ メチルペンチル基、 3 ・ メチルペンチル基、 n ・ デシル等のアルキル基;シクロプロピル基、シクロブチル基、シクロペンチル基、シクロヘキシル基等のシクロアルキル基;フェニル基、ナフチル基等のアリール基;ベンジル基、 フェニルエチル基などのアラルキル基が挙げられる。中でも活性エネルギー線硬化性の観点から、メチル基およびエチル基が好ましく、メチル基が最も好ましい

[0017]

30

20

硬化速度の観点から、(メタ)アクリル系重合体(A)中の部分構造(2)を含む活性エネルギー線硬化性基は、下記一般式(3)で示されることが好ましい。なお、以下、下記一般式(3)で示される活性エネルギー線硬化性基を「活性エネルギー線硬化性基(3)」と称する。

[0018]

【化3】

$$(3)$$

$$X \xrightarrow{CH_2} R^2$$

$$R^3 O$$

40

(式中、 R^1 は水素原子または炭素数 $1 \sim 20$ の炭化水素基を表し、 R^2 および R^3 はそれぞれ独立して水素原子または炭素数 $1 \sim 6$ の炭化水素基を表し、 X は O 、 S 、または N (R^6) (R^6 は水素原子または炭素数 $1 \sim 6$ の炭化水素基を表す)を表し、 n は $1 \sim 20$ の整数を表す)

一般式(3)中、R¹が表す炭素数1~20の炭化水素基の具体例および好適例としては、上記一般式(2)のR¹と同様の炭化水素基が挙げられる。

[0019]

20

30

40

50

上記一般式(3)中、 R ² および R ³ はそれぞれ独立して水素原子または炭素数 1 ~ 6 の 炭化水素基を表し、後述するジ(メタ)アクリレート(4)を含有する単量体を用いて、容易に直接導入できる観点から、炭素数 1 ~ 6 の炭化水素基が好ましい。かかる炭素数 1 ~ 6 の炭化水素基としては、例えばメチル基、エチル基、 n ・プロピル基、イソプロピル基、 n ・ブチル基、イソブチル基、 s e c ・ブチル基、 t ・ブチル基、 2 ・メチルブチル基 3 ・メチルブチル基、 2 ・エチルブチル基、 3 ・エチルブチル基、 2 ・ ジメチルブチル基、 1 ・ ペンチル基、 2 ・ ジメチルブチル基、 n ・ ペーキシル基、 2 ・ メチルペンチル基、 n ・ ペーキシル基、 2 ・ メチルペンチル基、 3 ・ メチルペンチル基等のアルキル基;シクロプロピル基、シクロブチル基、 シクロペンチル基、 シクロヘキシル基等のシクロアルキル基;フェニル基等が挙げられる。中でも、 硬化速度の観点から、 メチル基およびエチル基が好ましく、 メチル基が最も好ましい。

[0020]

上記一般式(3)中、XはO、SまたはN(R⁶)(R⁶は水素原子または炭素数1~6の炭化水素基を表す)を表し、重合制御のしやすさからOであるのが好ましい。XがN(R⁶)である場合、R⁶が表す炭素数1~6の炭化水素基としては、例えばメチル基、エチル基、n‐プロピル基、イソプロピル基、n‐ブチル基、イソブチル基、sec‐ブチル基、t‐ブチル基、2‐メチルブチル基、3‐メチルブチル基、2‐エチルブチル基、3‐エチルブチル基、2‐エチルブチル基、1・ペンチル基、ネオペンチル基、n‐ヘキシル基、2‐メチルペンチル基、3‐メチルペンチル基、900プロピル基、シクロブチル基、シクロペンチル基、シクロヘキシル基等のシクロアルキル基;フェニル基などが挙げられる。

[0021]

上記一般式(3)中、nが表す1~20の整数は、本発明の(メタ)アクリル系重合体組成物の塗工性と硬化速度の観点から2~5であることが好ましい。

(メタ)アクリル系重合体(A)における、上記活性エネルギー線硬化性基の数は2つ以上であり、硬化速度の観点から、4つ以上であることが好ましく、8つ以上であることがより好ましい。

[0022]

(メタ)アクリル系重合体(A)における、上記活性エネルギー線硬化性基の含有量は、(メタ)アクリル系重合体(A)を形成する全単量体単位に対して0.1~20モル%の範囲であることが好ましく、2~15モル%の範囲であることがより好ましく、3~10モル%の範囲がさらに好ましい。

[0023]

(メタ)アクリル系重合体(A)は(メタ)アクリル酸エステルを含有する単量体を重合することにより形成される単量体単位を含む。かかる(メタ)アクリル酸エステルとしては、1個の(メタ)アクリロイル基を有する単官能(メタ)アクリル酸エステルおよび2個以上の(メタ)アクリロイル基を有する多官能(メタ)アクリル酸エステルを使用することができる。

[0024]

[0025]

(メタ)アクリル系重合体(A)を形成できる単官能(メタ)アクリル酸エステルとしては、例えば(メタ)アクリル酸メチル、(メタ)アクリル酸エチル、(メタ)アクリル酸 n - プロピル、(メタ)アクリル酸イソプロピル、(メタ)アクリル酸 n - プチル、(メタ)アクリル酸 t - ブチル、(メタ)アクリル酸シクロヘキシル、(メタ)アクリル酸 2 - エチルヘキシル、(メタ)アクリル酸イソボルニル、(メタ)アクリル酸ドデシル、(メタ)アクリル酸トリメトキシシリルプロピル、(メタ)アクリル酸 N , N - ジメチルアミノエチル、(メタ)アクリル酸フェニル、(メタ)アクリル酸ナフチル、(メタ)アクリル酸 2 - メトキシエチル、(メタ)アクリル酸フェニル、(メタ)アクリル酸 3 - (トリメチルシリルオキシ)プロピルなどのモノ(メタ)アクリル酸エステルが挙げられる。

20

30

40

50

中でも、入手性と、得られる(メタ)アクリル系重合体組成物を低吸湿性に優れるものとする観点から、メタクリル酸メチル、メタクリル酸エチル、メタクリル酸プロピル、メタクリル酸イソプロピル、メタクリル酸 n - ブチル、メタクリル酸 t - ブチル等の、炭素数 5 以下のアルキル基を有するメタクリル酸アルキルエステルが好ましく、メタクリル酸メチルが最も好ましい。また、得られる(メタ)アクリル系重合体組成物をより低吸湿性に優れたものとする観点、該(メタ)アクリル系重合体組成物から得られる硬化物の柔軟性および基材との密着性の観点から、アクリル酸 n - ブチル、アクリル酸 t - ブチル、アクリル酸 2 - エチルヘキシル、アクリル酸ドデシル等の炭素数 4 以上のアルキル基を有するメタクリル酸アルキルエステルを育するメタクリル酸アルキルエステルが好ましい。なお、これら単官能(メタ)アクリル酸エステルは 1 種を単独で使用しても、 2 種以上を併用してもよい。

[0026]

また、(メタ)アクリル系重合体(A)を形成できる多官能(メタ)アクリル酸エステルとして、下記一般式(4)で示される 2 官能(メタ)アクリル酸エステル(以下、「ジ(メタ)アクリレート(4)」と称する)を用いると、後述する条件下でリビングアニオン重合することで、一方の(メタ)アクリロイルオキシ基(下記一般式(4)中「 $CH_2 = C(R^5)C(O)O$ 」で示される(メタ)アクリロイルオキシ基)が選択的に重合して、 R^1 が R^4 であり、 R^2 が R^2 であり、 R^3 が R^3 であり、X が O である活性エネルギー線硬化性基(3)を有する(メタ)アクリル系重合体(A)が得られる。

[0027]

【化4】

$$R^{5} \longrightarrow CH_{2} \longrightarrow R^{2} \longrightarrow R^{4}$$
 (4)

(式中、 R^2 および R^3 はそれぞれ独立して炭素数 $1 \sim 6$ の炭化水素基を表し、 R^4 および R^5 はそれぞれ独立して水素原子またはメチル基を表し、n は $1 \sim 2$ 0 の整数を表す) 一般式 (4) 中、 R^2 および R^3 が表す炭素数 $1 \sim 6$ の炭化水素基の例としては上記一般式 (4) の R^2 および R^3 と同様の炭化水素基が挙げられる。

[0028]

重合の選択性を高める観点から、 R ⁴はメチル基であることが好ましい。また、ジ(メ タ) アクリレート (4) の生産性の観点から、 R ⁴および R ⁵は同じであることが好ましい 。以上の観点から、R⁴およびR⁵は共にメチル基であることが最も好ましい。ジ(メタ) アクリレート(4)の具体例としては、例えば1,1-ジメチルプロパン-1,3-ジオ ールジ(メタ)アクリレート、1,1-ジメチルブタン-1,4-ジオールジ(メタ)ア クリレート、1,1-ジメチルペンタン-1,5-ジオールジ(メタ)アクリレート、1 , 1 - ジメチルヘキサン - 1 , 6 - ジオールジ(メタ)アクリレート、 1 , 1 - ジエチル プロパン - 1 , 3 - ジオールジ(メタ)アクリレート、1 , 1 - ジエチルブタン - 1 , 4 - ジオールジ(メタ)アクリレート、1,1-ジエチルペンタン-1,5-ジオールジ(メタ)アクリレート、1,1-ジエチルヘキサン-1,6-ジオールジ(メタ)アクリレ ートなどが挙げられ、1,1-ジメチルプロパン-1,3-ジオールジメタクリレート、 1 , 1 - ジメチルブタン - 1 , 4 - ジオールジメタクリレート、1 , 1 - ジメチルペンタ ン - 1 , 5 - ジオールジメタクリレート、 1 , 1 - ジメチルヘキサン - 1 , 6 - ジオール ジメタクリレート、1,1-ジエチルプロパン-1,3-ジオールジメタクリレート、1 ,1-ジエチルブタン-1,4-ジオールジメタクリレート、1,1-ジエチルペンタン - 1 , 5 - ジオールジメタクリレート、および 1 , 1 - ジエチルヘキサン - 1 , 6 - ジオ ールジメタクリレートが好ましく、1,1-ジメチルプロパン-1,3-ジオールジメタクリレート、1,1-ジメチルブタン-1,4-ジオールジメタクリレート、1,1-ジメチルペンタン-1,5-ジオールジメタクリレート、および1,1-ジメチルヘキサン-1,6-ジオールジメタクリレートがより好ましい。これら多官能(メタ)アクリル酸エステルは1種を単独で使用しても、2種以上を併用してもよい。

[0029]

(メタ)アクリル系重合体(A)において、メタクリル酸エステルから形成される単量体単位の含有量は、2~100質量%であることが好ましく、3~98質量%であることがより好ましく、5~85質量%であることがさらに好ましく、7~80質量%であることが特に好ましく、10~75質量%であることが最も好ましい。また、(メタ)アクリル系重合体(A)において、アクリル酸エステルから形成される単量体単位の含有量は、0~98質量%であることが好ましく、2~97質量%であることがより好ましく、15~95質量%であることがさらに好ましく、20~93質量%であることが特に好ましく、25~90質量%であることが最も好ましい。

[0030]

(メタ)アクリル系重合体(A)は、上記(メタ)アクリル酸エステル以外の他の単量体から形成される単量体単位を有していてもよい。該他の単量体としては、例えば - メトキシアクリル酸メチル、 - エトキシアクリル酸メチルなどの - アルコキシアクリル酸エステル; クロトン酸エチルなどのクロトン酸エステル; 3 - メトキシアクリル酸エステルなどの3 - アルコキシアクリル酸エステル; N - イソプロピル(メタ)アクリルアミド、N - 1・ブチル(メタ)アクリルアミド、N - 1・ブチル(メタ)アクリルアミド、N - 1・ブチル(メタ)アクリルアミドなどの(メタ)アクリルアミド、N - 1・ブロモメチル(メタ)アクリルアミドなどの(メタ)アクリルアミド; 2 - フェニルアクリル酸メチル、 2 - ブロモメチルアクリル酸エチル、 2 - ブロモメチルアクリル酸エチル、 2 - ブロモメチルアクリル酸エチル、 2 - ブロースエルケトン、エチルビニルケトン、メチルイソプロペニルケトン、エチルビニルケトン、メチルイソプロペニルケトンはどが挙げられる。これら他の単量体は 1 種を単独で使用しても、 2 種以上を併用してもよい。

[0031]

(メタ)アクリル系重合体(A)中の上記他の単量体から形成される単量体単位の含有量は、(メタ)アクリル系重合体(A)を形成する全単量体単位に対して10モル%以下であることが好ましい。

[0032]

(メタ)アクリル系重合体(A)のMnは特に制限されないが、取り扱い性、流動性、力学特性等の観点から、4,000~3,000,000範囲が好ましく、7,000~2,000,0000範囲がより好ましい。

[0033]

(メタ)アクリル系重合体(A)の分子量分布、すなわち重量平均分子量/数平均分子量(Mw/Mn)は1.02~2.00の範囲が好ましく、1.05~1.80の範囲がより好ましく、1.10~1.50の範囲がさらに好ましい。

なお、本明細書中において、Mnおよび分子量分布は、ゲルパーミエーションクロマトグラフィー(GPC)法により測定された標準ポリスチレン換算値を意味する。

[0034]

上記(メタ)アクリル系重合体(A)としては、活性エネルギー線硬化性基を側鎖に有する(メタ)アクリル系重合体ブロック(a)および活性エネルギー線硬化性基を有さない(メタ)アクリル系重合体ブロック(b)を有する(メタ)アクリル系ブロック共重合体が好ましい一態様である。該(メタ)アクリル系ブロック共重合体としては、具体的には、上記部分構造(2)を含む活性エネルギー線硬化性基を側鎖に有する(メタ)アクリル系重合体ブロック(a)および活性エネルギー線硬化性基を有さない(メタ)アクリル系重合体ブロック(b)を有する(メタ)アクリル系ブロック共重合体(A1)が挙げられる。

10

20

30

[0035]

(メタ)アクリル系重合体ブロック(a)中の部分構造(2)の含有量は(メタ)アクリル系重合体ブロック(a)を形成する全単量体単位に対して0.2~100モル%の範囲が好ましく、10~90モル%の範囲がより好ましく、25~80モル%の範囲がさらに好ましい。また、(メタ)アクリル系重合体ブロック(a)1個あたりに含まれる部分構造(2)の数は、硬化速度の観点から、2個以上であることが好ましく、4個以上であることがより好ましい。

[0036]

(メタ)アクリル系重合体ブロック(a)は(メタ)アクリル酸エステルを含有する単量体を重合することにより形成される単量体単位を含む。かかる(メタ)アクリル酸エステルとしては、1個の(メタ)アクリロイル基を有する単官能(メタ)アクリル酸エステルおよび2個以上の(メタ)アクリロイル基を有する多官能(メタ)アクリル酸エステルを使用することができる。

[0037]

(メタ)アクリル系重合体ブロック(a)を形成できる単官能(メタ)アクリル酸エステルの具体例は、(メタ)アクリル系重合体(A)を形成できる単官能(メタ)アクリル酸エステルと同様である。入手性と、得られる(メタ)アクリル系重合体組成物を低吸湿性に優れるものとする観点から、メタクリル酸メチル、メタクリル酸エチル、メタクリル酸プロピル、メタクリル酸イソプロピル、メタクリル酸 n - ブチル、メタクリル酸 t - ブチル等の、炭素数 5 以下のアルキル基を有するメタクリル酸アルキルエステルが好ましく、メタクリル酸メチルが最も好ましい。

[0038]

また、(メタ)アクリル系重合体ブロック(a)を形成できる多官能(メタ)アクリル酸エステルとして、上記ジ(メタ)アクリレート(4)を用いると、後述する条件下でリビングアニオン重合することで、一方の(メタ)アクリロイルオキシ基(上記一般式(4)中「 $CH_2=C$ (R^5)C(O)O」で示される(メタ)アクリロイルオキシ基)が選択的に重合して、 R^1 が R^4 であり、 R^2 が R^2 であり、 R^3 が R^3 であり、X が O である活性エネルギー線硬化性基(3)を有する(メタ)アクリル系重合体ブロック(a)が得られる。

[0039]

(メタ)アクリル系重合体ブロック(a)を形成できるジ(メタ)アクリレート(4)の具体例および好適例は、(メタ)アクリル系重合体(A)を形成できるジ(メタ)アクリレート(4)は1種を単独で使用しても、2種以上を併用してもよい。

[0040]

(メタ)アクリル系重合体プロック(a)中の(メタ)アクリル酸エステルから形成する全単量体単位の含有量は、(メタ)アクリル系重合体プロック(a)を形成する全単量体単位に対して90~100モル%の範囲が好ましく、95~100モル%の範囲が分ましく、100モル%の範囲が分ましく、95~100モル%の範囲がく。)にジ(メタ)アクリレート(4)から形成される単量体単位が含まれる場合には、ジタ)アクリレート(4)から形成される単量体単位の含有量は、(メタ)アクリル系重合体プロック(a)を形成する全単量体単位に対して0.2~100モル%の範囲が好ましく、10~90モル%の範囲がより好ましく、25~80モル%の範囲がさらに形成さらに、(メタ)アクリル系重合体プロック(a)にメタクリル酸メチルから形成される単量体単位およびジ(メタ)アクリレート(4)から形成される単量体単位があまれる単量体単位とジ(メタ)アクリルをまたい。であるメタクリル酸メチルから形成される単量体単位とジ(メタ)アクリルがの形成される単量体単位に対して80~100モル%の範囲が好ましく、90~100モル%の範囲がより好ましく、95~100モル%の範囲がおり好ましく、100モル%であってもよい。

10

20

30

40

[0041]

(メタ)アクリル系重合体ブロック(a)は、上記(メタ)アクリル酸エステル以外の他の単量体から形成される単量体単位を有していてもよい。該他の単量体の具体例は、(メタ)アクリル系重合体(A)を形成できる(メタ)アクリル酸エステル以外の他の単量体と同様である。これら他の単量体は1種を単独で使用しても、2種以上を併用してもよい。

[0042]

(メタ)アクリル系重合体ブロック(a)中の上記他の単量体から形成される単量体単位の含有量は、(メタ)アクリル系重合体ブロック(a)を形成する全単量体単位に対して 1 0 モル%以下であることが好ましく、 5 モル%以下であることがより好ましい。

[0043]

(メタ)アクリル系重合体ブロック(a) 1 個あたりのMnは特に制限されないが、(メタ)アクリル系ブロック共重合体(A1)の取り扱い性、流動性および力学特性等の観点から、500~1,000,000範囲が好ましく、1,000~300,000 範囲がより好ましい。

[0044]

(メタ)アクリル系ブロック共重合体(A1)は、活性エネルギー線硬化性基を有さない(メタ)アクリル系重合体ブロック(b)を含んでいる。

(メタ)アクリル系重合体ブロック(b)は、(メタ)アクリル酸エステルを含有する 単量体を重合することにより形成される単量体単位からなり、かつ上述した活性エネルギー線硬化性基を有さない重合体ブロックである。

[0045]

かかる(メタ)アクリル酸エステルの具体例は、(メタ)アクリル系重合体(A)を形成できる単官能(メタ)アクリル酸エステルと同様である。これらの中でも、得られる(メタ)アクリル系重合体組成物をより低吸湿性に優れたものとする観点、該(メタ)アクリル系重合体組成物から得られる硬化物の柔軟性および基材との密着性の観点から、アクリル酸 n - ブチル、アクリル酸 2 - エチルヘキシル、アクリル酸ドデシル等の炭素数 4 以上のアルキル基を有するアクリル酸アルキルエステルまたはメタクリル酸 2 - エチルヘキシル、メタクリル酸ドデシルなどの炭素数 6 以上のアルキル基を有するメタクリル酸アルキルエステルが好ましい。なお、これら(メタ)アクリル酸エステルは1種を単独で使用しても、2種以上を併用してもよい。

[0046]

(メタ)アクリル系重合体ブロック(b)中の(メタ)アクリル酸エステルにより形成される単量体単位の含有量は、(メタ)アクリル系重合体ブロック(b)を形成する全単量体単位に対して90モル%以上であることが好ましく、95モル%以上であることがより好ましく、100モル%であってもよい。

[0047]

(メタ)アクリル系重合体ブロック(b)は、(メタ)アクリル酸エステル以外の他の単量体により形成される単量体単位を有していてもよい。該他の単量体の具体例は、(メタ)アクリル系重合体(A)を形成できる(メタ)アクリル酸エステル以外の他の単量体と同様である。これら他の単量体は1種を単独で使用しても、2種以上を併用してもよい

[0048]

(メタ)アクリル系重合体ブロック(b)中の上記他の単量体により形成される単量体単位の含有量は、(メタ)アクリル系重合体ブロック(b)を形成する全単量体単位に対して10モル%以下であることが好ましく、5モル%以下であることがより好ましい。

[0049]

(メタ)アクリル系重合体ブロック(b) 1 個あたりのMn は特に制限されないが、得られる(メタ)アクリル系ブロック共重合体(A1)の取り扱い性、流動性、力学特性等の観点から、3,000~2,000,000範囲が好ましく、5,000~1,00

10

20

30

40

20

30

40

50

0,000の範囲がより好ましい。

[0050]

(メタ)アクリル系ブロック共重合体(A1)は、少なくとも1個の(メタ)アクリル系重合体ブロック(a)と少なくとも1個の(メタ)アクリル系重合体ブロック(b)が互いに結合したブロック共重合体であり、各重合体ブロックの数および結合順序に特に制限はないが、活性エネルギー線硬化性の観点から(メタ)アクリル系重合体ブロック(a)が(メタ)アクリル系ブロック共重合体(A1)の少なくとも1つの末端を形成することが好ましく、(メタ)アクリル系重合体(A)の製造容易性の観点から、直鎖状の重合体であることがより好ましく、1個の(メタ)アクリル系重合体ブロック(a)と1個の(メタ)アクリル系重合体ブロック(b)が結合したジブロック共重合体および1個の(メタ)アクリル系重合体ブロック(a)と1個がそれぞれ結合したトリブロック共重合体がさらに好ましい。

[0051]

(メタ)アクリル系ブロック共重合体(A1)を構成する(メタ)アクリル系重合体ブロック(a)の質量と(メタ)アクリル系重合体ブロック(b)の質量との比率[(メタ)アクリル系重合体ブロック(b)]に特に制限はないが、85:15~5:95であることが好ましく、80:20~7:93であることがより好ましく、75:25~10:90であることがさらに好ましい。(メタ)アクリル系重合体ブロック(a)と(メタ)アクリル系重合体ブロック(b)との合計質量に対する(メタ)アクリル系重合体ブロック(a)の質量の割合が、5%以上であると硬化速度に優れる傾向となり、85%以下であると硬化物の靭性が高まる傾向となる。

[0052]

(メタ)アクリル系ブロック共重合体(A1)において、メタクリル酸エステルから形成される単量体単位の含有量は、5~85質量%であることが好ましく、7~80質量%であることがより好ましく、10~75質量%であることがさらに好ましい。また、(メタ)アクリル系ブロック共重合体(A1)において、アクリル酸エステルから形成される単量体単位の含有量は、15~95質量%であることが好ましく、20~93質量%であることがより好ましく、25~90質量%であることがさらに好ましい。

[0053]

(メタ)アクリル系重合体(A)は、活性エネルギー線硬化性基を有する(メタ)アクリレートを含む単量体、例えば上述のジ(メタ)アクリレート(4)を含む単量体を重合することにより得られる。また、(メタ)アクリル系ブロック共重合体(A1)は(メタ)アクリル系重合体ブロック(b)を所望の順序で形成することで得られる。

[0054]

本発明における(メタ)アクリル系重合体(A)の製造方法は特に限定されないが、アニオン重合法またはラジカル重合法が好ましく、重合制御の観点からリビングアニオン重合法またはリビングラジカル重合法がより好ましく、リビングアニオン重合法がさらに好ましい。(メタ)アクリル系重合体(A)の製造に使用する単量体は、重合を円滑に進行させる観点から、不活性ガス雰囲気下であらかじめ乾燥処理しておくことが好ましい。乾燥処理にあたっては、水素化カルシウム、モレキュラーシーブス、活性アルミナ等の脱水剤または乾燥剤が好ましく用いられる。

[0055]

リビングラジカル重合法としては、ポリスルフィドなどの連鎖移動剤を用いる重合法、コバルトポルフィリン錯体を用いる重合法、ニトロキシドを用いる重合法(国際公開第2004/014926号参照)、有機テルル化合物などの高周期へテロ元素化合物を用いる重合法(特許第3839829号公報参照)、可逆的付加脱離連鎖移動重合法(RAFT)(特許第3639859号公報参照)、原子移動ラジカル重合法(ATRP)(特許第3040172号公報、国際公開第2004/013192号参照)などが挙げられる。これらリビングラジカル重合法の中でも、原子移動ラジカル重合法が好ましく、有機ハ

20

30

40

50

ロゲン化物またはハロゲン化スルホニル化合物を開始剤とし、Fe、Ru、Ni、Cuから選ばれる少なくとも1種類を中心金属とする金属錯体を触媒とする原子移動ラジカル重合法がより好ましい。

[0056]

リビングアニオン重合法としては、有機希土類金属錯体を重合開始剤としてリビングアニオン重合する方法(特開平06-93060号公報参照)、有機アルカリ金属化合物を重合開始剤としアルカリ金属またはアルカリ土類金属の塩などの鉱酸塩の存在下でリビングアニオン重合する方法(特表平05-507737号公報参照)、有機アルミニウム化合物の存在下で、有機アルカリ金属化合物を重合開始剤としリビングアニオン重合する方法が持ずられる。これらリビングアニオン重合法の中でも、(メタ)アクリル系重合体プロック(a)を直接、効率よく形成できる点からは、有機アルミニウム化合物の存在下で、有機アルカリ金属化合物を重合開始剤としリビングアニオン重合する方法が好ましく、有機アルミニウム化合物およびルイス塩基の存在下で、有機リチウム化合物を重合開始剤としリビングアニオン重合する方法がより好ましい。

[0057]

[0058]

有機リチウム化合物の使用量は、目的とする(メタ)アクリル系重合体(A)のMnに応じて、用いる単量体の使用量との比率によって決定できる。

上記有機アルミニウム化合物としては、下記一般式(A - 1)または(A - 2)で示される有機アルミニウム化合物が挙げられる。

$$A 1 R^{7} (R^{8}) (R^{9}) (A - 1)$$

(式中、 R^7 は一価の飽和炭化水素基、一価の芳香族炭化水素基、アルコキシ基、アリールオキシ基または N , N - 二置換アミノ基を表し、 R^8 および R^9 はそれぞれ独立してアリールオキシ基を表すか、あるいは R^8 および R^9 は互いに結合してアリーレンジオキシ基を形成している)

$$A 1 R^{10} (R^{11}) (R^{12}) (A - 2)$$

(式中、 R ¹⁰ はアリールオキシ基を表し、 R ¹¹ および R ¹² はそれぞれ独立して一価の飽和炭化水素基、一価の芳香族炭化水素基、アルコキシ基または N , N - 二置換アミノ基を表す)

[0059]

上記一般式(A - 1)および(A - 2)中、R⁷、R⁸、R⁹およびR¹⁰がそれぞれ独立 して表すアリールオキシ基としては、例えばフェノキシ基、2 - メチルフェノキシ基、4 - メチルフェノキシ基、2 , 6 - ジメチルフェノキシ基、2 , 4 - ジ - t - ブチルフェノ キシ基、2 , 6 - ジ - t - ブチルフェノキシ基、2 , 6 - ジ - t - ブチルフ ェノキシ基、2 , 6 - ジ - t - ブチル - 4 - エチルフェノキシ基、2 , 6 - ジフェニルフ

20

30

40

50

ェノキシ基、1 - ナフトキシ基、2 - ナフトキシ基、9 - フェナントリルオキシ基、1 -ピレニルオキシ基、7 - メトキシ - 2 - ナフトキシ基等が挙げられる。

[0060]

上記一般式(A-1)中、R⁸とR⁹が互いに結合して形成されるアリーレンジオキシ基としては、例えば2,2'-ビフェノール、2,2'-メチレンビスフェノール、2,2'-メチレンビス(4-メチル-6-t-ブチルフェノール)、(R)-(+)-1,1'-ビ-2-ナフトール、(S)-(-)-1,1'-ビ-2-ナフトール等の2個のフェノール性水酸基を有する化合物中の該2個のフェノール性水酸基の水素原子を除いた官能基が挙げられる。

[0061]

なお、上記のアリールオキシ基およびアリーレンジオキシ基において含まれる 1 個以上の水素原子が、置換基により置換されていてもよく、該置換基としては、例えばメトキシ基、エトキシ基、イソプロポキシ基、 t - ブトキシ基等のアルコキシ基;塩素、臭素等のハロゲン原子等が挙げられる。

[0062]

上記一般式(A-1)および(A-2)中、R⁷、R¹¹およびR¹²がそれぞれ独立して表す一価の飽和炭化水素基としては、例えばメチル基、エチル基、n-プロピル基、イソプチル基、sec-プチル基、t-プチル基、2-メチルブチル基、3-メチルブチル基、n-オクチル基、2-エチルへキシル基等のアルキル基;シクロヘキシル基等のシクロアルキル基等が挙げられ、一価の芳香族炭化水素基としては、例えばフェニル基等のアリール基;ベンジル基等のアラルキル基等が挙げられ、アルコキシ基としては、例えばメトキシ基、エトキシ基、イソプロポキシ基、t-ブトエチルアミノ基等が挙げられ、N,N-二置換アミノ基としては、例えばジメチルアミノ基、ジエチルアミノ基等が挙げられる。上述した一価の飽和炭化水素基、一価の芳香族炭化水素基、アルコキシ基まがが下られる。上述した一価の飽和炭化水素基、一個以上の水素原子は、アルコキシ基およびN,N-二置換アミノ基において含まれる1個以上の水素原子は、イソプロポキシ基、t-ブトキシ基等のアルコキシ基;塩素、臭素等のハロゲン原子等が挙げられる。

[0063]

上記有機アルミニウム化合物(A-1)としては、例えばエチルビス(2,6-ジ-t - ブチル - 4 - メチルフェノキシ)アルミニウム、エチルビス(2 , 6 - ジ - t - ブチル フェノキシ)アルミニウム、エチル[2,2'-メチレンビス(4-メチル-6-t-ブ チルフェノキシ)] アルミニウム、イソブチルビス(2,6‐ジ‐t‐ブチル‐4‐メチ ルフェノキシ)アルミニウム、イソブチルビス(2,6-ジ-t-ブチルフェノキシ)ア ルミニウム、イソブチル[2,2'-メチレンビス(4-メチル-6-t-ブチルフェノ キシ)|アルミニウム、n - オクチルビス(2 , 6 - ジ - t - ブチル - 4 - メチルフェノ キシ)アルミニウム、n-オクチルビス(2,6-ジ-t-ブチルフェノキシ)アルミニ ウム、n-オクチル[2,2'-メチレンビス(4-メチル-6-t-ブチルフェノキシ)] アルミニウム、メトキシビス(2,6‐ジ‐t‐ブチル‐4‐メチルフェノキシ)ア ルミニウム、メトキシビス(2,6-ジ-t-ブチルフェノキシ)アルミニウム、メトキ シ [2 , 2 ' - メチレンビス(4 - メチル - 6 - t - ブチルフェノキシ)]アルミニウム、 エトキシビス(2,6-ジ-t-ブチル-4-メチルフェノキシ)アルミニウム、エトキ シビス(2,6-ジ-t-ブチルフェノキシ)アルミニウム、エトキシ[2,2'-メチ レンビス(4-メチル-6-t-ブチルフェノキシ)] アルミニウム、イソプロポキシビ ス(2,6‐ジ‐t‐ブチル‐4‐メチルフェノキシ)アルミニウム、イソプロポキシビ ス(2,6-ジ-t-ブチルフェノキシ)アルミニウム、イソプロポキシ[2,2'-メ チレンビス(4-メチル-6-t-ブチルフェノキシ)|アルミニウム、t-ブトキシビ ス(2,6‐ジ‐t‐ブチル‐4‐メチルフェノキシ)アルミニウム、t‐ブトキシビス (2,6-ジ-t-ブチルフェノキシ)アルミニウム、t-ブトキシ[2,2'-メチレ

20

30

40

50

ンビス(4-メチル-6-t-ブチルフェノキシ)] アルミニウム、トリス(2,6-ジ -t-ブチル-4-メチルフェノキシ)アルミニウム、トリス(2,6-ジフェニルフェ ノキシ)アルミニウム等が挙げられる。中でも、重合開始効率、重合末端アニオンのリビ ング性、入手および取り扱いの容易さ等の観点から、イソブチルビス(2,6-ジ-t-ブチル-4-メチルフェノキシ)アルミニウム、イソブチルビス(2,6-ジ-t-ブチ ルフェノキシ)アルミニウム、イソブチル[2,2'-メチレンビス(4-メチル-6t-ブチルフェノキシ)] アルミニウム等が好ましい。

[0064]

上記有機アルミニウム化合物(A-2)としては、例えばジエチル(2,6-ジ-t-ブチル-4-メチルフェノキシ)アルミニウム、ジエチル(2,6-ジ-t-ブチルフェノキシ)アルミニウム、ジイソブチル(2,6-ジ-t-ブチル-4-メチルフェノキシ)アルミニウム、ジイソブチル(2,6-ジ-t-ブチルフェノキシ)アルミニウム、ジn-オクチル(2,6-ジ-t-ブチルフェノキシ)アルミニウム、ジn-オクチル(2,6-ジ-t-ブチルフェノキシ)アルミニウム等が挙げられる。これら有機アルミニウム化合物は1種を単独で使用しても、2種以上を併用してもよい。

[0065]

有機アルミニウム化合物の使用量は、溶媒の種類、その他種々の重合条件等に応じて適宜好適な量を選択できるが、重合速度の観点から有機リチウム化合物1モルに対して通常、1.0~10.0モルの範囲で用いることが好ましく、1.1~5.0モルの範囲で用いることがより好ましく、1.2~4.0モルの範囲で用いることがさらに好ましい。有機アルミニウム化合物の使用量が有機リチウム化合物1モルに対して10.0モルを超えると、経済性において不利となる傾向となり、1.0モルを下回ると、重合開始効率が低下する傾向となる。

[0066]

上記ルイス塩基としては、分子内にエーテル結合および / または三級アミン構造を有する化合物が挙げられる。

上記ルイス塩基として用いられる、分子内にエーテル結合を有する化合物としては、エ ーテルが挙げられる。上記エーテルとしては、重合開始効率の高さ、重合末端アニオンの リビング性の観点から、2個以上のエーテル結合を分子内に有する環状エーテルまたは1 個以上のエーテル結合を分子内に有する非環状エーテルが好ましい。2個以上のエーテル 結合を分子内に有する環状エーテルとしては、例えば12-クラウン-4、15-クラウ ン - 5 、 1 8 - クラウン - 6 等のクラウンエーテルが挙げられる。 1 個以上のエーテル結 合を分子中に有する非環状エーテルとしては、例えばジメチルエーテル、ジエチルエーテ ル、ジイソプロピルエーテル、ジブチルエーテル、アニソール等の非環状モノエーテル; 1,2-ジメトキシエタン、1,2-ジエトキシエタン、1,2-ジイソプロポキシエタ ン、1,2‐ジブトキシエタン、1,2‐ジフェノキシエタン、1,2‐ジメトキシプロ パン、1,2‐ジエトキシプロパン、1,2‐ジイソプロポキシプロパン、1,2‐ジブ トキシプロパン、1,2-ジフェノキシプロパン、1,3-ジメトキシプロパン、1,3 - ジエトキシプロパン、1,3‐ジイソプロポキシプロパン、1,3‐ジブトキシプロパ ン、1,3‐ジフェノキシプロパン、1,4‐ジメトキシブタン、1,4‐ジエトキシブ タン、1,4-ジイソプロポキシブタン、1,4-ジブトキシブタン、1,4-ジフェノ キ シ ブ タ ン 等 の 非 環 状 ジ エ ー テ ル ; ジ エ チ レ ン グ リ コ ー ル ジ メ チ ル エ ー テ ル 、 ジ プ ロ ピ レ ングリコールジメチルエーテル、ジブチレングリコールジメチルエーテル、ジエチレング リコールジエチルエーテル、ジプロピレングリコールジエチルエーテル、ジブチレングリ コールジエチルエーテル、トリエチレングリコールジメチルエーテル、トリプロピレング リコールジメチルエーテル、トリブチレングリコールジメチルエーテル、トリエチレング リコールジエチルエーテル、トリプロピレングリコールジエチルエーテル、トリブチレン グ リ コ ー ル ジ エ チ ル エ ー テ ル 、 テ ト ラ エ チ レン グ リ コ ー ル ジ メ チ ル エ ー テ ル 、 テ ト ラ プ ロ ピレングリコールジメチルエーテル、テトラブチレングリコールジメチルエーテル、テト ラエチレングリコールジエチルエーテル、テトラプロピレングリコールジエチルエーテル 、テトラブチレングリコールジエチルエーテル等の非環状ポリエーテルが挙げられる。中でも、副反応の抑制、入手容易性等の観点から、1~2個のエーテル結合を分子内に有する非環状エーテルが好ましく、ジエチルエーテルまたは1,2・ジメトキシエタンがより好ましい。

[0067]

上記ルイス塩基として用いられる、分子内に三級アミン構造を有する化合物としては、三級ポリアミンが挙げられる。三級ポリアミンとは、三級アミン構造を分子中に2個以上有する化合物を意味する。該三級ポリアミンとしては、例えばN,N,N',O',テトラメチルエチレンジアミン、N,N',N',Fトラエチルエチレンジアミン、N,N,N',O',テトラエチルエチレンジアミン、N,N,N',O, 1 0 - ヘキサメチルトリエチレンテトラアミン、トリス[2 - (ジメチルアミノ)エチル]アミン等の鎖状ポリアミン;1 , 3 , 5 - トリメチルヘキサヒドロ - 1 , 3 , 5 - トリアジン、1 , 4 , 7 - トリアザシクロノナン、1 , 4 , 7 , 1 0 , 1 3 , 1 6 - ヘキサメチル - 1 , 4 , 7 , 1 0 , 1 3 , 1 6 - ヘキサメチル - 1 , 4 , 7 , 1 0 , 1 3 , 1 6 - ヘキサアザシクロオクタデカン等の非芳香族性複素環式化合物等が挙げられる。

[0068]

また、分子内に1個以上のエーテル結合と1個以上の三級アミン構造を有する化合物をルイス塩基として使用してもよい。このような化合物としては、例えばトリス[2 - (2 - メトキシエトキシ)エチル]アミン等が挙げられる。これらルイス塩基は1種を単独で使用しても、2種以上を併用してもよい。

[0069]

ルイス塩基の使用量は、重合開始効率、重合末端アニオンの安定性等の観点から、有機リチウム化合物1モルに対して0.3~5.0モルの範囲であることが好ましく、0.5~3.0モルの範囲であることがより好ましく、1.0~2.0モルの範囲であることがさらに好ましい。ルイス塩基の使用量が有機リチウム化合物1モルに対して、5.0モルを超えると経済性において不利となる傾向となり、0.3モルを下回ると重合開始効率が低下する傾向となる。

[0070]

またルイス塩基の使用量は、有機アルミニウム化合物1モルに対して、0.2~1.2 モルの範囲であることが好ましく、0.3~1.0モルの範囲であることがより好ましい

[0071]

上記リビングアニオン重合は、温度制御および系内を均一化して重合を円滑に進行させる観点から、有機溶媒の存在下に行うことが好ましい。有機溶媒としては、安全性、重合後の回収・再使用の容易性等の観点から、トルエン、キシレン、シクロヘキサン、メチルシクロヘキサン等の炭化水素;クロロホルム、塩化メチレン、四塩化炭素等のハロゲン化炭化水素;フタル酸ジメチル等のエステル等が好ましい。これら有機溶媒は1種を単独で使用しても、2種以上を併用してもよい。なお、有機溶媒は、重合を円滑に進行させる観点から、乾燥処理を施すとともに、不活性ガス存在下であらかじめ脱気しておくことが好ましい。

[0072]

また、上記リビングアニオン重合では、必要に応じ、反応系に他の添加剤を存在させて もよい。該他の添加剤としては、例えば塩化リチウム等の無機塩類;リチウムメトキシエ トキシエトキシド、カリウムt・ブトキシド等の金属アルコキシド;テトラエチルアンモ ニウムクロリド、テトラエチルホスホニウムプロミド等が挙げられる。

[0073]

上記リビングアニオン重合は - 3 0 ~ 2 5 で行うのが好ましい。 - 3 0 よりも低いと重合速度が低下し、生産性が低下する傾向がある。一方、 2 5 より高いと、上記ジ(メタ)アクリレート(4)の重合が困難となる傾向がある。

10

20

30

40

[0074]

上記リビングアニオン重合は、窒素、アルゴン、ヘリウム等の不活性ガスの雰囲気下で行うことが好ましい。また、反応系が均一になるように攪拌条件下にて行うことが好ましい。

[0075]

上記リビングアニオン重合において、有機リチウム化合物、有機アルミニウム化合物、ルイス塩基および単量体を反応系に添加する方法としては、ルイス塩基が、有機リチウム化合物との接触前に有機アルミニウム化合物と接触するように添加することが好ましい。また、有機アルミニウム化合物は、単量体より先に反応系に添加しても、同時に添加してもよい。有機アルミニウム化合物を単量体と同時に反応系に添加する場合、有機アルミニウム化合物を単量体と別途混合したのちに添加してもよい。

[0076]

上記リビングアニオン重合は、メタノール;塩酸または酢酸のメタノール溶液;塩酸、酢酸の水溶液等のプロトン性化合物などの重合停止剤を反応液に添加することにより停止できる。重合停止剤の使用量は、通常、用いる有機リチウム化合物1モルに対して1~100モルの範囲が好ましい。

[0077]

リビングアニオン重合停止後の反応液から(メタ)アクリル系重合体(A)を分離取得する方法としては、公知の方法を採用できる。例えば、反応液を(メタ)アクリル系重合体(A)の貧溶媒に注いで(メタ)アクリル系重合体(A)を沈殿させる方法、反応液から有機溶媒を留去して(メタ)アクリル系重合体(A)を取得する方法等が挙げられる。

[0078]

なお、分離取得した(メタ)アクリル系重合体(A)中に有機リチウム化合物および有機アルミニウム化合物に由来する金属成分が残存していると、(メタ)アクリル系重合体(A)の物性の低下、透明性不良等を生じる場合がある。よって、有機リチウム化合物および有機アルミニウム化合物に由来する金属成分をアニオン重合停止後に除去することが好ましい。該金属成分の除去方法としては、酸性水溶液を用いた洗浄処理、イオン交換樹脂、セライト、活性炭等の吸着剤を用いた吸着処理等が有効である。ここで、酸性水溶液としては、例えば、塩酸、硫酸水溶液、硝酸水溶液、酢酸水溶液、プロピオン酸水溶液、クエン酸水溶液等を使用することができる。

[0079]

上記(メタ)アクリル系重合体(A)の製造において部分構造(2)を含む活性エネルギー線硬化性基を側鎖に導入する方法としては、上記したジ(メタ)アクリレート(4)を含有する単量体を重合して(メタ)アクリル系重合体(A)を製造する方法の他に、部分構造(2)の前駆体となる部分構造(以下、「前駆体構造」と称する)を含む側鎖を有する重合体を形成した後に、該前駆体構造を部分構造(2)に変換する方法も挙げられる。前駆体構造を含む側鎖を有する重合体は、重合性官能基としては、スチリル基、1、3・ジエニル基、ビニルオキシ基、(メタ)アクリロイル基などが挙げられ、(メタ)アクリロイル基が好ましい。前駆体構造としては、カルボキシル基および保護基(シリルオキシ基、アシルオキシ基、アルコキシ基など)によって保護されたカルボキシル基、アラルオキシ基、アルコキシ基など)によって保護されたカルボキシルを、アラルオキシ基、アシルオキシ基、アカール基、アラルオキシスト表などが挙げられる。

[080]

前駆体構造としてカルボキシル基を含む重合体は、部分構造(2)およびカルボキシル基と反応しうる部分構造(オキシラニル基、カルボキシル基、水酸基、アミノ基、ビニロキシ基、アシルオキシ基など)を有する化合物と反応させることで(メタ)アクリル系重合体(A)を製造できる。また、前駆体構造として保護基によって保護された水酸基を含む重合体は、該保護基を外してカルボキシル基とした後、同様に(メタ)アクリル系重合体(A)を製造できる。

10

20

30

40

[0081]

前駆体構造としてアミノ基を含む重合体は、部分構造(2)およびアミノ基と反応しうる部分構造(カルボキシル基、カルボン酸無水物、エステル、カルボニルハライド、アルデヒド基、イソシアネート基など)を有する化合物と反応させることで(メタ)アクリル系重合体(A)を製造できる。また、前駆体構造として保護基によって保護されたアミノ基を含む重合体は、該保護基を外してアミノ基とした後で同様に(メタ)アクリル系重合体(A)を製造できる。

[0082]

前駆体構造としてチオール基を含む重合体は、部分構造(2)およびチオール基と反応しつる部分構造(カルボキシル基、カルボン酸無水物、エステル、カルボニルハライド、イソシアネート基、炭素 - 炭素二重結合など)を有する化合物と反応させることで(メタ)アクリル系重合体(A)を製造できる。また、前駆体構造として保護基によって保護されたチオール基を含む重合体プロックは、該保護基を外してチオール基とした後で同様に(メタ)アクリル系重合体(A)を製造できる。

[0083]

前駆体構造としてイソシアネート基を含む重合体は、部分構造(2)およびイソシアネート基と反応しうる部分構造(水酸基、アミノ基など)を有する化合物と反応させることで(メタ)アクリル系重合体(A)を製造できる。

[0084]

(メタ)アクリル系重合体(A)の製造において、活性エネルギー線硬化性基を容易に直接導入できる観点から、ジ(メタ)アクリレート(4)を含有する単量体を重合する方法、典型的にはリビングアニオン重合する方法が好ましい。

[0085]

本発明の(メタ)アクリル系重合体組成物には、さらにリン系化合物(B)が含まれる。リン系化合物(B)は、下記一般式(1)で示される部分構造を2つ有する。かかる化合物が(メタ)アクリル系重合体組成物に含まれることにより活性エネルギー線を照射した際の硬化速度が顕著に向上する。

[0086]

【化5】

 $R^{a}O - P \begin{pmatrix} O - \\ O - \end{pmatrix}$ (1)

(式中、R^aは炭素数3~20の炭化水素基を表す)

[0087]

上記一般式(1)中、 R **が表す炭素数 3 ~ 2 0 の炭化水素基としては、例えば、 n - プロピル基、イソプロピル基、 n - ブチル基、イソブチル基、 s e c - ブチル基、 t - ブチル基、 2 - メチルブチル基、 3 - メチルブチル基、 2 - エチルブチル基、 3 - エチルブチル基、 2 - エチルブチル基、 3 - エチルブチル基、 n - ペンチル基、 n - デシル等のアルキル基;シクロプロピル基、シクロプチル基、シクロペンチル基、シクロペンチル基、シクロペンチル基、シクロペンチル基、シクロペンチル基、シクロペンチル基、シクロペンチル基、シクロペンチル基、 n - ペンジル基、 c - ブチル基、 c - ベンチル基、 c - デシル等のアルス・ n - ペキシル基、 c - メチルペンチル基、 n - ペンチル基、 n - デシル等のアル

10

20

30

40

20

30

40

50

キル基などが好ましく、炭素数 6 ~ 1 5 の n - アルキル基、具体的には n - ヘキシル基、n - デシルなどがより好ましい。

[0088]

リン系化合物(B)は、取り扱い性および化学的安定性を向上させる観点から、常温(例えば、23)で液体であることが好ましい。常温で液体であり、容易に入手することができるリン系化合物(B)としては、例えば、3,9・ビス(イソデシルオキシ)・2,4・8・10・テトラオキサ・3、9・ジホスファスピロ[5・5]ウンデカン(例えば、城北化学工業(株)製、JPE・10)、ビス(トリデシル)ペンタエリスリトールジホスファイト(例えば、JPE・13R(城北化学工業(株)製))、ビス(ノニルフェニル)ペンタエリスリトールジホスファイト、ジステアリルペンタエリスリトールジホスファイト(例えばJPP・2000PT(城北化学工業(株)製)、PEP・8((株)ADEKA製))、テトラアルキル(プロパン・2、2・ジイルビス(4・1・フェニレン))ビス(ホスファイト)(例えばJA・805(城北化学工業(株)製)、アデカスファイト(例えばJPP・100(城北化学工業(株)製))などが挙げられる。

[0089]

リン系化合物(B)の含有量は、(メタ)アクリル系重合体(A)の合計量100質量部に対して0.01~10質量部が好ましく、0.05~8質量部がより好ましい。0.01質量部以上であると(メタ)アクリル系重合体組成物の硬化性が良好となり、また10質量部以下であると得られる硬化物の経時劣化が抑制される傾向となる。なお、2種以上のリン系化合物(B)を併用する場合は、上記含有量はその合計量を意味する。

[0090]

本発明の(メタ)アクリル系重合体組成物には、さらに光重合開始剤が含まれていても よい。かかる光重合開始剤としては、例えばアセトフェノン類(例えば1-ヒドロキシシ クロヘキシルフェニルケトン、 2 , 2 ‐ ジメトキシ‐ 1 , 2 ‐ ジフェニルエタン‐ 1 ‐ オ ン、2-ヒドロキシ-2-メチル-1-フェニルプロパン-1-オン、2-ベンジル-2 - ジメチルアミノ - 1 - (4-モルフォリノフェニル) - 1 - ブタノン等)、ベンゾフェ ノン類(例えばベンゾフェノン、ベンゾイル安息香酸、ヒドロキシベンゾフェノン、3, 3 ' - ジメチル - 4 - メトキシベンゾフェノン、アクリル化ベンゾフェノン等)、ミヒラ ーケトン類(例えばミヒラーケトン等)およびベンゾイン類(例えばベンゾイン、ベンゾ インメチルエーテル、ベンゾインイソプロピルエーテル等)等のカルボニル化合物;テト ラメチルチウラムモノスルフィド、チオキサンソン類(例えばチオキサンソン、2.クロ ルチオキサンソン等)等の硫黄化合物;アシルフォスフィンオキサイド類(例えば2,4 ,6-トリメチルベンゾイル-ジフェニルフォスフィンオキサイド、ビス(2,4,6-トリメチルベンゾイル) - フェニルフォスフィンオキサイド等)等のリン化合物;チタノ セン類(例えばビス(5-2,4-シクロペンタジエン-1-イル)-ビス(2,6-ジ フ ル オ ロ - 3 - (1 H - ピ ロ ー ル - 1 - イ ル) - フ ェ ニ ル) チ タ ニ ウ ム 等) 等 の チ タ ン 化合物;およびアゾ化合物(例えばアゾビスイソブチルニトリル等)等が挙げられる。こ れらの中でも、アセトフェノン類およびベンゾフェノン類が好ましい。これら光重合開始 剤は1種を単独で使用しても、2種以上を併用してもよい。

[0091]

光重合開始剤を含有する場合、その含有量は、(メタ)アクリル系重合体(A)の合計量100質量部に対して0.01~10質量部が好ましく、0.05~8質量部がより好ましい。0.01質量部以上であると(メタ)アクリル系重合体組成物の硬化性が良好となり、また10質量部以下であると得られる硬化物の経時劣化が抑制される傾向となる。なお、2種以上の光重合開始剤を併用する場合は、上記含有量はその合計量を意味する。【0092】

また、本発明の(メタ)アクリル系重合体組成物には、上記光重合開始剤に加えて、増 感剤が含まれていてもよい。増感剤としては、例えば n - ブチルアミン、ジ - n - ブチル アミン、トリ - n - ブチルホスフィン、アリルチオ尿酸、トリエチルアミン、ジエチルア

ミノエチルメタクリレート等が挙げられる。これらの中でも、ジエチルアミノエチルメタ クリレート、トリエチルアミンが好ましい。

[0093]

光重合開始剤と増感剤とを混合して使用する場合には、光重合開始剤と増感剤の質量比 率は、10:90~90:10の範囲が好ましく、20:80~80:20の範囲がより 好ましい。

[0094]

また、本発明の(メタ)アクリル系重合体組成物には、(メタ)アクリル系重合体(A)以外の、活性エネルギー線の照射により重合性を示す反応性希釈剤が含まれていてもよ い。反応性希釈剤としては、特に制限はないが、例えばスチレン、インデン、p・メチル スチレン、 - メチルスチレン、p - メトキシスチレン、p - t - ブトキシスチレン、p - クロロメチルスチレン、 p - アセトキシスチレン、ジビニルベンゼンなどのスチレン誘 導体;酢酸ビニル、プロピオン酸ビニル、酪酸ビニル、カプロン酸ビニル、安息香酸ビニ ル、珪皮酸ビニルなどの脂肪酸ビニルエステル;(メタ)アクリル酸メチル、(メタ)ア クリル酸エチル、(メタ)アクリル酸 n - プロピル、(メタ)アクリル酸イソプロピル、 (メタ)アクリル酸 n - ブチル、(メタ)アクリル酸イソブチル、(メタ)アクリル酸 t - ブチル、(メタ)アクリル酸ペンチル、(メタ)アクリル酸イソアミル、(メタ)ア クリル酸ヘキシル、(メタ)アクリル酸ヘプチル、(メタ)アクリル酸オクチル、(メタ) アクリル酸イソオクチル、(メタ)アクリル酸 2 - エチルヘキシル、(メタ)アクリル 酸ノニル、(メタ)アクリル酸デシル、(メタ)アクリル酸イソデシル、(メタ)アクリ ル酸ウンデシル、(メタ)アクリル酸ドデシル、(メタ)アクリル酸ステアリル、(メタ) ア ク リ ル 酸 イ ソ ス テ ア リ ル 、 (メ タ) ア ク リ ル 酸 ベ ン ジ ル 、 (メ タ) ア ク リ ル 酸 イ ソ ボ ルニル、(メタ)アクリル酸ボルニル、(メタ)アクリル酸トリシクロデカニル、(メタ)アクリル酸ジシクロペンタニル、(メタ)アクリル酸ジシクロペンテニルオキシエチル . (メタ)アクリル酸4-ブチルシクロヘキシル、(メタ)アクリル酸2-ヒドロキシエ チル、(メタ)アクリル酸2-ヒドロキシプロピル、(メタ)アクリル酸2-ヒドロキシ ブチル、(メタ)アクリル酸4-ヒドロキシブチル、(メタ)アクリル酸テトラヒドロフ ルフリル、(メタ)アクリル酸ブトキシエチル、(メタ)アクリル酸エトキシジエチレン グリコール、(メタ)アクリル酸フェノキシエチル、(メタ)アクリル酸ポリエチレング リコールモノエステル、(メタ)アクリル酸ポリプロピレングリコールモノエステル、(メタ)アクリル酸メトキシエチレングリコール、(メタ)アクリル酸エトキシエチル、(メタ)アクリル酸メトキシポリエチレングリコール、(メタ)アクリル酸メトキシポリプ ロピレングリコール、(メタ)アクリル酸ジメチルアミノエチル、(メタ)アクリル酸ジ エチルアミノエチル、(メタ)アクリル酸7-アミノ-3,7-ジメチルオクチル、4-(メタ)アクリロイルモルホリン、トリメチロールプロパントリ(メタ)アクリレート、 トリメチロールプロパントリオキシエチル(メタ)アクリレート、ペンタエリスリトール トリ(メタ)アクリレート、エチレングリコールジ(メタ)アクリレート、トリエチレン グリコールジアクリレート、テトラエチレングリコールジ(メタ)アクリレート、トリシ クロデカンジイルジメタノールジ(メタ)アクリレート、ポリエチレングリコールジ(メ タ)アクリレート、1,4-ブタンジオールジ(メタ)アクリレート、1,6-ヘキサン ジオールジ(メタ)アクリレート、ネオペンチルグリコールジ(メタ)アクリレート、ト リプロピレングリコールジ(メタ)アクリレート、ネオペンチルグリコールジ(メタ)ア クリレート、ビスフェノールAジグリシジルエーテルの両末端(メタ)アクリル酸付加体 、ペンタエリスリトールテトラ(メタ)アクリレート、2,4,6-トリオキソヘキサヒ ドロ・1 , 3 , 5 - トリアジン・1 , 3 , 5 - トリスエタノールトリ(メタ)アクリレー ト、N , N ' - ビス [2 - ((メタ) アクリロイルオキシ) エチル] - N ' ' - (2 - ヒ ドロキシエチル) - 1 , 3 , 5 - トリアジン - 2 , 4 , 6 (1 H , 3 H , 5 H) - トリオ ン 、トリシクロデカンジメタノールジ (メタ) アクリレート 、ビスフェノール A のエチレ ン オ キ サ イ ド ま た は プ ロ ピ レン オ キ サ イ ド の 付 加 体 で あ る ジ オ ー ル の ジ (メ タ) ア ク リ レ ート、水添ビスフェノール A のエチレンオキサイドまたはプロピレンオキサイドの付加体

10

20

30

40

20

30

40

50

であるジオールのジ(メタ)アクリレート、およびシクロヘキサンジメタノールジ(メタ) アクリレート等の (メタ) アクリル酸誘導体 ; ビスフェノール A 型エポキシアクリレー ト 樹 脂 、 フェ ノール ノボ ラック 型 エ ポ キ シ ア ク リ レー ト 樹 脂 、 ク レ ゾ ー ル ノ ボ ラ ッ ク 型 エ ポキシアクリレート樹脂等のエポキシアクリレート系樹脂;カルボキシル基変性エポキシ アクリレート系樹脂;ポリオール(ポリテトラメチレングリコール、エチレングリコール とアジピン酸のポリエステルジオール、 - カプロラクトン変性ポリエステルジオール、 ポリプロピレングリコール、ポリエチレングリコール、ポリカーボネートジオール、水酸 基 末 端 水 添 ポ リ イ ソ プ レ ン 、 水 酸 基 末 端 ポ リ ブ タ ジ エ ン 、 水 酸 基 末 端 ポ リ イ ソ ブ チ レ ン 等)と有機イソシアネート(トリレンジイソシアネート、イソホロンジイソシアネート、ジ フェニルメタンジイソシアネート、ヘキサメチレンジイソシアネート、キシリレンジイソ シアネート等)から得られたウレタン樹脂を水酸基含有(メタ)アクリレート{ヒドロキ シエチル(メタ)アクリレート、ヒドロキシプロピル(メタ)アクリレート、ヒドロキシ ブチル(メタ)アクリレート、ペンタエリスリトールトリアクリレート等}と反応させて 得られたウレタンアクリレート系樹脂;上記ポリオールにエステル結合を介して(メタ) アクリル基を導入した樹脂;ポリエステル(メタ)アクリレート系樹脂;エポキシ化大豆 油 、 エ ポ キ シ ス テ ア リ ン 酸 ベ ン ジ ル 等 の エ ポ キ シ 化 合 物 等 が 挙 げ ら れ る 。 こ れ ら 反 応 性 希 釈剤は1種を単独で使用しても、2種以上を併用してもよい。

[0095]

本発明の(メタ)アクリル系重合体組成物において反応性希釈剤を含有させる場合、その含有量は、該(メタ)アクリル系重合体組成物の流動性および該(メタ)アクリル系重合体組成物に活性エネルギー線を照射して得られる硬化物の機械的強度を高める観点から、10~90質量%が好ましく、20~80質量%がより好ましい。また、かかる含有量は、(メタ)アクリル系重合体(A)100質量部に対して、10~1000質量部であることが好ましく、20~500質量部であることがより好ましい。なお、2種以上の反応性希釈剤を併用する場合は、上記含有量はその合計量を意味する。

[0096]

本発明の(メタ)アクリル系重合体組成物には、その硬化性を著しく阻害しない範囲内で、可塑剤、粘着付与剤、軟化剤、充填剤、安定剤、顔料、染料などの活性エネルギー線硬化性基を有さない各種添加剤が含まれていてもよい。これら添加剤は有機化合物であっても無機化合物であってもよい。

[0097]

上記可塑剤を本発明の(メタ)アクリル系重合体組成物に含有させる目的は、例えば(メ タ) ア ク リ ル 系 重 合 体 組 成 物 の 粘 度 の 調 整 等 で あ る 。 上 記 可 塑 剤 と し て は 、 例 え ば ジ ブ チルフタレート、ジヘプチルフタレート、ジ(2-エチルヘキシル)フタレート、ブチル ベンジルフタレート等のフタル酸エステル;ジオクチルアジペート、ジオクチルセバケー ト、ジブチルセバケート、コハク酸イソデシル等の非芳香族二塩基酸エステル;オレイン 酸 ブ チ ル 、 ア セ チ ル リ シ リ ノ ー ル 酸 メ チ ル 等 の 脂 肪 族 エ ス テ ル ; ジ エ チ レ ン グ リ コ ー ル ジ ベンゾエート、トリエチレングリコールジベンゾエート、ペンタエリスリトールエステル 等のポリアルキレングリコールのエステル:トリクレジルホスフェート、トリブチルホス フェート等のリン酸エステル;トリメリット酸エステル;ポリブタジエン、ブタジエン・ アクリロニトリル共重合体、ポリクロロプレン等のジエン系(共)重合体;ポリブテン; ポリイソブチレン;塩素化パラフィン;アルキルジフェニル、部分水添ターフェニル等の 炭化水素系油;プロセスオイル;ポリエチレングリコール、ポリプロピレングリコール、 ポリテトラメチレングリコール等のポリエーテルポリオールとこれらポリエーテルポリオ ールの水酸基をエステル基、エーテル基等に変換した誘導体等のポリエーテル;セバシン 酸 、 ア ジ ピ ン 酸 、 ア ゼ ラ イ ン 酸 、 フ タ ル 酸 等 の 2 塩 基 酸 と 、 エ チ レ ン グ リ コ ー ル 、 ジ エ チ レングリコール、トリエチレングリコール、プロピレングリコール、ジプロピレングリコ ール等の2価アルコールから得られるポリエステル;等が挙げられる。なお、(共)重合 体は、単独重合体と共重合体の総称である。これら可塑剤は1種を単独で使用しても、2 種以上を併用してもよい。

[0098]

本発明の(メタ)アクリル系重合体組成物において可塑剤を含有させる場合、その含有量は、(メタ)アクリル系重合体(A)の合計量100質量部に対して5~150質量部が好ましく、10~120質量部がより好ましく、20~100質量部がさらに好ましい。5質量部以上とすることで物性の調整、性状の調節等の効果が顕著となり、150質量部以下とすることで(メタ)アクリル系重合体組成物の基材との密着性が良好となる。

[0099]

これら可塑剤の分子量または数平均分子量としては、400~15000であることが好ましく、800~1000であることがより好ましく、1000~8000であることがより好ましい。なお、かかる可塑剤は活性エネルギー線硬化性基以外の官能基(例えば水酸基、カルボキシル基、ハロゲン基など)を有していても、有していなくてもよい。可塑剤の分子量またはMnが400以上であることで、(メタ)アクリル系重合体組成物の硬化物からの可塑剤の経時的な流出による周囲の汚染が抑制される。また、可塑剤の分子量またはMnが1500以下であることで、(メタ)アクリル系重合体組成物の取り扱い性がよくなる傾向がある。

[0100]

上記粘着付与剤を本発明の(メタ)アクリル系重合体組成物に含有させる目的は、例えば該(メタ)アクリル系重合体組成物から得られる硬化物に粘着性を付与することである。粘着付与剤としては、例えばクマロン・インデン樹脂、フェノール樹脂、p・t・ブチルフェノール・アセチレン樹脂、フェノール・ホルムアルデヒド樹脂、キシレン・ホルムアルデヒド樹脂、芳香族炭化水素樹脂、脂肪族炭化水素樹脂(テルペン樹脂等)、スチレン系樹脂(ポリスチレン、ポリ・・メチルスチレン等)、ロジンの多価アルコールエステル、水素添加ロジン、水素添加ロジン、水素添加ロジンとモノアルコールあるいは多価アルコールとのエステル、ホ素添加ロジンとモノアルコールエステル、水素添加ロジン、水素添加ロジン、水素添加ロジン、水素添加ロジン、水素添加ロジンとモノアルコールあるいは多価アルコールとのエステルが好ましい。

[0101]

本発明の(メタ)アクリル系重合体組成物において粘着付与剤を含有させる場合、その含有量は、(メタ)アクリル系重合体(A) 1 0 0 質量部に対して 5 ~ 1 5 0 質量部が好ましく、 1 0 ~ 1 2 0 質量部がより好ましく、 2 0 ~ 1 0 0 質量部がさらに好ましい。 5 質量部以上とすることで硬化物の粘着性が顕著となり、 1 5 0 質量部以下とすることで硬化物の柔軟性が優れる傾向となる。

[0102]

本発明の(メタ)アクリル系重合体組成物を硬化させる際に使用する活性エネルギー線は、公知の装置を用いて照射することができる。電子線(EB)の場合の加速電圧としては0.1~10MeV、照射線量としては1~500kGyの範囲が適当である。

[0103]

紫外線照射には、 150~450 n m 波長域の光を発する高圧水銀ランプ、超高圧水銀灯、カーボンアーク灯、メタルハライドランプ、キセノンランプ、ケミカルランプ、LED等を用いることができる。活性エネルギー線の積算光量は、通常 10~2000 m J / c m 2 の範囲であり、 30~500 m J / c m 2 の範囲であり、 30~500 m J / c m 2 の範囲が好ましい。 10 m J / c m 2 より少ないと(メタ)アクリル系重合体組成物の硬化性が不十分となる傾向があり、 20 00 m J / c m 2 より多いと(メタ)アクリル系重合体組成物が劣化するおそれがある

[0104]

本発明の(メタ)アクリル系重合体組成物に対して、活性エネルギー線照射中または照射後に、さらに必要に応じて加熱を行って硬化を促進させることもできる。かかる加熱温度は40~130 の範囲が好ましく、50~100 の範囲がより好ましい。

[0105]

50

10

20

30

本発明の(メタ)アクリル系重合体組成物の用途としては、車体、窓、ランプ、バッテ リー、ウィンドウォッシャー液ユニット、エアコンディショナーユニット、クーラントユ ニット、ブレーキオイルユニット、電装部品、各種内外装品、オイルフィルター等の自動 車用途; テレビ、ブルーレイレコーダーやHDDレコーダー等の各種レコーダー類、プ ロジェクタ、ゲーム機、デジタルカメラ、ホームビデオ、アンテナ、スピーカー、電子辞 書、ICレコーダー、FAX、コピー機、電話機、ドアホン、炊飯器、電子レンジ、オー ブンレンジ、冷蔵庫、食器洗い機、食器乾燥機、IHクッキングヒーター、ホットプレー ト、掃除機、洗濯機、充電器、ミシン、アイロン、乾燥機、空気清浄機、浄水器、電動歯 ブラシ、照明器具、エアコン、エアコンの室外機、除湿機、加湿機等の家電用途;内外壁 用パネル、窓、壁紙等の建築・土木用途;液晶ディスプレイ、プラズマディスプレイ、L ED表示装置、有機ELディスプレイ、フィールドエミッションディスプレイ、電子ペー パー、フレキシブルディスプレイ、 3 D ホログラム、有機薄膜トランジスタディスプレイ 、 ヘッドマウントディスプレイ等のディスプレイ用途; ピックアップレンズ等の光記録機 器用途;有機フォトリフラクティブ素子、光ファイバー、光スイッチ、レンズ、光導波路 、 発 光 素 子 、 フ ォ ト ダ イ オ ー ド 、 光 増 幅 素 子 、 光 電 子 集 積 回 路 、 光 コ ネ ク タ 、 光 カ プ ラ 、 光演算素子、光電変換装置、レーザー素子等の光学機器用途;リチウムイオン電池、ナト リウム・硫黄電池、ナトリウム溶融塩電池、ニッケル水素電池、ニッケルカドミウム電池 、レドックスフロー電池、リチウム硫黄電池、空気電池、電解コンデンサ、電気二重層キ ャパシタ、リチウムイオンキャパシタ、燃料電池、太陽電池、色素増感型太陽電池等の電 池用途;等で用いられる硬化性樹脂、粘接着剤、テープ、フィルム、シート、マット、シ ーリング材、封止材、コーティング材、ポッティング材、インク、刷版材、防振材、発泡 体 、 放 熱 材 、 プ リ プ レ グ 、 ガ ス ケ ッ ト 、 パ ッ キ ン 等 が 挙 げ ら れ る 。 特 に 粘 接 着 剤 、 テ ー プ 、封止材、塗料、コーティング材、ポッティング材、インク等に好ましい。

[0106]

本発明の(メタ)アクリル系重合体組成物を基材上で硬化させて用いる場合の基材の材 料に特に制限はなく、例えば溶融亜鉛めっき鋼、アルミニウム亜鉛合金めっき鋼、アルミ ニウムめっき鋼、ステンレス鋼、チタン、ニッケル、亜鉛、アルミニウム、銅、銀、金等 の金属;ガラス;木材;ポリオレフィン(例えば、ポリエチレン、ポリプロピレン、エチ レン・プロピレン共重合体、ポリ・(4-メチルペンテン・1)、環状ポリオレフィン、 変 性 ポリオ レフィン 等) 、 ポ リ 塩 化 ビニル 、 ポ リ 塩 化 ビニリ デン 、 ポ リ ス チ レン 、 ポ リ ア ミド(例えばナイロン6、ナイロン66等)、ポリイミド、ポリアミドイミド、ポリカー ボネート、(メタ)アクリル系樹脂、アクリロニトリル・共役ジエン・スチレン共重合体 、アクリロニトリル・スチレン共重合体、共役ジエン・スチレン共重合体、ポリオキシメ チ レン、 ポリビニルアルコール、エチレン・酢酸 ビニル共重合体、エチレン・ビニルアル コール共重合体、ポリエステル(例えばポリエチレンテレフタレート、ポリブチレンテレ フタレート、ポリトリメチレンテレフタレート、ポリエチレンナフタレート、ポリブチレ ンナフタレート、ポリシクロヘキサンテレフタレート、各種液晶ポリエステル等)、ポリ エーテル、ポリエーテルケトン、ポリエーテルエーテルケトン、ポリエーテルイミド、ポ リアセタール、ポリフェニレンオキシド、変性ポリフェニレンオキシド、ポリサルフォン 、ポリエーテルサルフォン、ポリフェニレンサルファイド、ポリアリレート、ポリウレタ ン、フッ素系樹脂(例えばポリテトラフルオロエチレン、ポリフッ化ビニリデン等)、各 種熱可塑性エラストマー(例えば、スチレン系、ポリオレフィン系、ポリ塩化ビニル系、 ポリウレタン系、ポリエステル系、ポリアミド系、ポリブタジエン系、トランスポリイソ プレン系、フッ素ゴム系、塩素化ポリエチレン系、ポリ(メタ)アクリレート系等)、エ ポキシ樹脂、フェノール樹脂、尿素樹脂、メラミン樹脂、シリコーン等の樹脂;などが挙

げられる。 【実施例】

[0107]

以下、本発明を実施例及び比較例によって具体的に説明するが、本発明はかかる実施例に限定されない。

10

20

30

40

下記実施例及び比較例において、原料は常法により乾燥精製し、窒素にて脱気したもの を使用し、移送および供給は窒素雰囲気下にて行った。

[0108]

「単量体消費率]

下記実施例および比較例における、重合後の各単量体の消費率は、反応液0.5m1を 採取してメタノール 0 . 5 m 1 中に入れて混合後、該混合液からから 0 . 1 m 1 を採取し て、重クロロホルム 0.5 m 1 に溶解させて 1 1 + NMR 測定を下記の測定条件にて行い、単量体として用いた(メタ)アクリル酸エステルの炭素・炭素二重結合に直結するプロ トンに由来するピーク(化学シフト値6.08~6.10)および溶媒として用いたトル エンの芳香環に直結するプロトンに由来するピーク(化学シフト値7.00~7.38p pm)の積分値の比率の変化から算出した。

(¹ H - N M R 測定条件)

装 置 : 日 本 電 子 株 式 会 社 製 核 磁 気 共 鳴 装 置 「 J N M - E C X 4 0 0 」

温度: 25

[0109]

[数平均分子量(Mn)、分子量分布(Mw/Mn)]

下記実施例および比較例において、得られた重合体のGPC(ゲルパーミュエーション クロマトグラフィー)測定を下記の測定条件にて行い、標準ポリスチレン換算の数平均分 子量(Mn)および分子量分布(Mw/Mn)の値を求めた。

(GPC測定条件)

装置:東ソー株式会社製 GPC装置「HLC-8220GPC」

分離カラム:東ソー株式会社製 「TSKgel SuperMultiporeHZ‐ M (カラム径 = 4 . 6 m m 、カラム長 = 1 5 c m)」(2 本を直列に繋いで使用)

溶離液:テトラヒドロフラン

溶離液流量: 0.35ml/分

カラム温度: 40

検出方法:示差屈折率(RI)

[0110]

[重合開始効率]

実際に工程(1)で得られた重合体のMn(Mn(R1)とする)、および重合開始効 率 が 1 0 0 % である場合の工程(1)で得られる重合体の M n (計算値: M n (I 1)と する)から、工程(1)における重合開始効率(F1)を以下の式によって算出した。

 $F1(\%) = 100 \times Mn(I1) / Mn(R1)$

[0 1 1 1]

[工程(1)から工程(2)にかけてのブロック効率]

上記 M n (R 1) および M n (I 1) 、実際に工程 (2) で得られた重合体の M n (M n(R2)とする)、並びにブロック効率が100%である場合の工程(2)で得られる 重合体のMn(計算値:Mn(I2)とする)から、工程(1)から工程(2)にかけて のブロック効率(F2)を以下の式によって算出した。

F 2 (%) = 1 0 0 0 0 · {Mn (I 2) - Mn (I 1) } / [F 1 · {Mn (R 2)} - Mn(R1)}]

[0112]

「硬化速度)

下記実施例および比較例で得られた(メタ)アクリル系重合体組成物の硬化速度は、粘 度・粘弾性測定装置(HAAKE製、MARS III)を用いて評価した。

2 0 m m の パ ラ レ ル プ レ ー ト 上 に 、 (メ タ) ア ク リ ル 系 重 合 体 組 成 物 を 1 g 滴 下 し 、 塗膜を形成した。測定モードとして高速OSC時間依存性測定モードを使用し、測定温度 25 、測定ギャップ 0 . 1 5 m m 、測定周波数 5 H z の条件で、U V ランプ (L u m e n Dynamics製、Omni Cure series2000、照射強度150 mW/cm²)を用いて紫外光を照射しながら粘弾性測定を実施した。

10

20

30

40

紫外光照射開始時の貯蔵せん断弾性率(Pa)をG'(0)、紫外光照射開始から4秒後(600mJ/cm²照射後)の貯蔵せん断弾性率(Pa)をG'(4)、紫外光照射開始から40秒後(6000mJ/cm²照射後)に飽和値に達した貯蔵せん断弾性率(Pa)をG'(40)とし、以下の式にしたがって得られる反応率R(%)を硬化速度の指標とした。

反応率(%)={G'(4)-G'(0)}/{G'(40)-G'(0)}×100

[0 1 1 3]

[実施例1]

(工程(1))

内部を乾燥し、窒素置換した3Lのフラスコに、トルエン1.5Lを添加したのち、フラスコ内の溶液を攪拌しながら、ルイス塩基として1,1,4,7,10,10・ヘキサメチルトリエチレンテトラミン3.7m1(13.7mmo1)、有機アルミニウム化合物としてイソブチルビス(2,6・ジ・t・ブチル・4・メチルフェノキシ)アルミニウムの0.450mo1/Lトルエン溶液33.2m1(15.0mmo1)を順次添加したのち、・20 に冷却した。これに有機リチウム化合物としてsec・ブチルリチウムの1.30mo1/Lシクロヘキサン溶液10m1(13.0mmo1)を加え、単量体として1,1・ジメチルプロパン・1,3・ジオールジメタクリレート9.4m1(39mmo1)とメタクリル酸メチル8.3m1(78mmo1)との混合物17.7m1を一括で添加し、アニオン重合を開始した。混合物の添加終了後から160分後に反応液は当初の黄色から無色に変わった。さらに20分撹拌後に反応液をサンプリングした。

[0114]

工程(1)における1,1-ジメチルプロパン-1,3-ジオールジメタクリレートおよびメタクリル酸メチルの消費率は100%であった。また、得られた重合体のMn(Mn(R1))は1,330、Mw/Mnは1.16であった。さらに、工程(1)における重合開始効率(F1)は99%であった。

[0115]

(工程(2))

引き続き反応液を - 20 で撹拌しつつ、有機アルミニウム化合物としてイソブチルビス(2,6-ジ-t-ブチル-4-メチルフェノキシ)アルミニウムの0.450mol/Lトルエン溶液を20.2ml(9.1mmol)加え、その1分後に単量体としてアクリル酸n-ブチル575ml(4.0mol)を10ml/分の速度で添加した。単量体の添加終了直後に反応液をサンプリングした。

[0116]

工程(2)におけるアクリル酸 n - ブチルの消費率は100%であった。また、得られた重合体のMn(Mn(R2))は41,100、Mw/Mnは1.18であった。さらに、工程(1)から工程(2)にかけてのブロック効率(F2)は100%であった。

[0 1 1 7]

(工程(3))

引き続き反応液を - 2 0 で撹拌しつつ、単量体として 1 , 1 - ジメチルプロパン - 1 , 3 - ジオールジメタクリレート 9 . 3 m l (3 8 . 7 m m o l) とメタクリル酸メチル 8 . 2 m l (7 7 . 4 m m o l) の混合物 1 7 . 5 m l を一括で添加したのち、 2 / 分の速度で 2 0 に昇温した。上記混合物の添加から 1 2 0 分後に反応液をサンプリングした。

工程(3)における1,1-ジメチルプロパン-1,3-ジオールジメタクリレートおよびメタクリル酸メチルの消費率は100%であった。

[0118]

(工程(4))

引き続き反応液を20 で攪拌しつつ、50wt%酢酸水を28.7m1加えることによりアニオン重合を停止させて、(メタ)アクリル系重合体(A)を含有する溶液を得た。かかる溶液からサンプリングした(メタ)アクリル系重合体(A)のMnは42,60

10

20

30

30

40

0、Mw/Mnは1.19であった。

[0119]

(工程(5))

次いで得られた溶液に、リン系化合物(B)として3,9-ビス(イソデシルオキシ)-2,4,8,10-テトラオキサ-3,9-ジホスファスピロ[5.5]ウンデカン(城北化学製、JPE-10)を492mg添加して、窒素流動下で90 で攪拌しつつ、90分加熱することで触媒金属の酢酸塩を形成させた。反応液を25 まで冷却した後、遠心分離機(日立工機株式会社製、himacCR22GII)を用いて18,800Gの遠心力で30分間遠心分離して酢酸塩を沈殿させ、上澄み液を回収した。回収した上澄み液からエバポレータを用いて60 にて溶媒を除去した後、さらに100 、30Paで乾燥して471gの(メタ)アクリル系重合体組成物(1-1)を得た。

[0120]

(工程(6))

次いで、光重合開始剤として1-ヒドロキシシクロヘキシルフェニルケトン(チバ・スペシャルティ・ケミカルズ製、イルガキュア184)を、(メタ)アクリル系重合体組成物(1-1)100質量部に対して1質量部添加し、攪拌、溶解させて、476gの(メタ)アクリル系重合体組成物(1-2)を得た。

[0121]

(硬化速度の評価)

上記方法にしたがって、得られた(メタ)アクリル系重合体組成物(1-2)の硬化速度を評価した。結果を表1に示した。

[0122]

[実施例2]

リン系化合物(B)をテトラアルキル(プロパン-2,2-ジイルビス(4,1-フェニレン))ビス(ホスファイト)(株式会社ADEKA製、アデカスタブ1500)に変えた以外は実施例1と同様の方法で465gの(メタ)アクリル系重合体組成物(2-2)を得た。上記方法にしたがって、得られた(メタ)アクリル系重合体組成物(2-2)の硬化速度を評価した。結果を表1に示した。

[0123]

[比較例1]

実施例1の工程(1)~(4)にしたがって得られた溶液を、窒素流動下で90 で攪拌しつつ、90分加熱することで触媒金属の酢酸塩を形成させた。反応液を25 まで冷却した後、遠心分離機(日立工機株式会社製、himacCR22GII)を用いて18,800Gの遠心力で30分間遠心分離して酢酸塩を沈殿させ、上澄み液を回収した。回収した上澄み液からエバポレータを用いて60 にて溶媒を除去した後、さらに100、30Paで乾燥して466gの(メタ)アクリル系重合体を得た。光重合開始剤として1・ヒドロキシシクロヘキシルフェニルケトン(チバ・スペシャルティ・ケミカルズ製、イルガキュア184)を、(メタ)アクリル系重合体100質量部に対して1質量部添加し、攪拌、溶解させて、471gの(メタ)アクリル系重合体組成物(1~)を得た。得られた(メタ)アクリル系重合体組成物(1~)の硬化速度を評価した。結果を表1に示した。

[0124]

「比較例2]

リン系化合物(B)の代わりに1,1,3-トリス(2-メチル-4-ジトリデシルホスファイト-5-t-ブチルフェニル)ブタン(株式会社ADEKA製、アデカスタブ522A)に変えた以外は実施例1と同様の方法で472gの(メタ)アクリル系重合体組成物(2'-2)を得た。上記方法にしたがって、得られた(メタ)アクリル系重合体組成物(2'-2)の硬化速度を評価した。結果を表1に示した。

[0 1 2 5]

[比較例3]

20

10

30

40

リン系化合物(B)の代わりにトリイソデシルホスファイト(株式会社ADEKA製、アデカスタブ3010)に変えた以外は実施例1と同様の方法で466gの(メタ)アクリル系重合体組成物(3′-2)を得た。上記方法にしたがって、得られた(メタ)アクリル系重合体組成物(3′-2)の硬化速度を評価した。結果を表1に示した。 【0126】

【表1】

	実施例1	実施例2	比較例1	比較例2	比較例3
組成物	(1-2)	(2-2)	(1,)	(2, -2)	(3' -2)
リン米行合物	3, 9ービス (インデンルオキ	テトラアルキル (プロパンー	なし	1, 1, 3ートリス (2ー トリイソデシルホスファ	トリインデシルホスファ
	シ) -2, 4, 8, 10-テト	2, 2ージイルビス (4, 1		メチバー4ージトリナンル イト	+
	ラオキサー3, 9ージホスファ	- フェニレン)) デス (井ス		ホスファイトー5ーtーブ	
	スピロ [5. 5] ウンデカン	ファイト)		チルフェニル) ブタン	
反応率 (%)	55.5	ଯ ହ. ପ	48.7	51.5	49.3

10

20

30

フロントページの続き

(72)発明者 社地 賢治

茨城県つくば市御幸が丘41番地 株式会社クラレ内

(72)発明者 松浦 幹也

茨城県つくば市御幸が丘41番地 株式会社クラレ内

Fターム(参考) 4J026 HA11 HA26 HA32 HB11 HB25 HB32 HB44 HB45 HB47 HC11

HC25 HC32 HC45 HC48 HE04

4J127 AA03 BB041 BB081 BB221 BC031 BD061 BE111 BE11Y BG171 BG17Y

DA27 EA11